

原発事故から9年「福島からのメッセージ」

被害は複雑・多様化し深刻。「原発ゼロ基本法案」の早期成立を！

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から9年を迎えます。

昨年10月の台風19号とそれに続く大雨は、全国に大きな被害をもたらしました。当県は、被災都府県の中で最も多い死者32名をはじめ農林水産・商工業など甚大な被害を受けました。原発事故関連でも、リアルタイム線量計の浸水による測定不能85台、除染廃棄物90袋流出、雨水の原子炉建屋流入による汚染水の増加、原発避難者が避難先で水害にあう二重被災など、収束していない原発事故が新たな被害をもたらしています。

また、安倍政権は、東京オリンピックを区切りに、原発の事故も被害も終わったことにしようとしています。安倍首相は1月の施政方針演説で、「聖火のスタート地点は福島のJヴィレッジ」、「(被災地浪江町で製造される)クリーンな水素を燃料とする自動車が大会関係者の足となり、大会期間中、聖火をともし続ける」と福島の復興を強調しました。

しかし、県民世論調査では復興五輪の理念を「実感しない」が45.8%で「実感する」43.9%を上回っています(2019年7月福島民報調査)。また、施政方針演説直後の県民世論調査(2020年1月25日福島民報調査)では、内閣支持率が前回調査から11.1%も下落し30.3%、支持しないが13.6%増加し53.9%となりました。「桜」疑惑、カジノ汚職と合わせ、「復興五輪」と称して原発事故に区切りをつけようとする安倍政権に対する県民の怒りは極めて大きくなっています。

福島の被害は収束するどころか、複雑・多様化し深刻になっているのが実態です。避難者の数はいまだに4万人を超え、帰還困難区域の避難指示が解除されないのに仮設住宅無償提供は今年3月末で打ち切り。被災自治体では、避難住民の帰還の見通しが立たず、復興再生計画の推進もままならない状況です。増え続ける汚染水は、2022年夏には保管の限界を迎えるとしています。政府は汚染水処分方法を「海洋放出」ありきで進めていますが、漁業関係者がつよく反対するなど福島県民は認めていません。

さらに、リアルタイム線量計撤去問題、汚染土壌の再利用問題、東電のADR和解拒否問題、大企業呼び込み型復興の国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト(国際研究産業都市)構想」等と課題は山積しています。

このような被害の解消と県民要求を実現する上でも、「国の原子力政策が誤り」であったことを明記し、原発は動かさない(動いているものは止める・再稼働はさせない)こと、原発立地自治体の雇用や経済、事業者支援についても国の責任を明示している野党4党共同提出(2018年3月)の「原発ゼロ基本法案」の早期審議と成立が重要となっています。そのために全力をあげることを表明し、福島からのメッセージとします。

2020年3月4日

ふくしま復興共同センター

代表委員 さいとうよしはる 斎藤富春(福島県労連議長)